

都市計画概要 2013

第1編 総論

第1章 市勢

1-1 地勢と気象

1-2 市域と人口

1-3 産業

1-1 地勢と気象

(1) 地形・地質

名古屋市は、本州のほぼ中央にあつて、東経 136 度 47 分 30 秒から同 137 度 3 分 39 秒、北緯 35 度 2 分 2 秒から同 35 度 15 分 37 秒に位置する。

南は、伊勢湾北端に接して名古屋港を構成し、北から南にかけては、木曾三川によって開かれた濃尾のよく野が広がり、東は緩やかな丘陵地を成して、遠く中部山岳に連なっている。地形は、全体的に東高西低であるが、おおむね平坦となっている。

市内の中心部を貫流する堀川の左岸に沿った、名古屋城から熱田神宮にかけての都心部を含む地域は、標高 10m から 15m の台地（低位台地）である。この台地から東の守山区・名東区・天白区・緑区鳴海町に至る一帯は、標高 60m から 80m の丘陵地（高位台地）を形成し、きわめて良好な住環境を呈している。また、南西部の湾岸部は、17 世紀半ばから次第に干拓によって造成された地域であり、近年の地盤沈下もあつて、海拔 0m 以下の地域となっている。



凡例

-  第三紀層
-  第四紀層・洪積層（高位）
-  第四紀層・洪積層（低位）
-  第四紀層・沖積層（斜線部は 0m 以下）

図 1-1-1 名古屋の地質

本市の最高地点は、守山区大字上志段味の東谷山頂で、海拔 198.3m (T. P 東京湾平均海面)、最低地点は、港区新茶屋四丁目地内で、海拔マイナス 1.73m (T. P) である。

名古屋の地質は、新生時代の第三紀層の上に第四紀層（沖積層・洪積層）が重なっており、地層の傾斜はきわめて緩やかである。その地質構造は地形との関係が深い。

第三紀層は、守山区・名東区・天白区・緑区鳴海町といった東部地域の一部で表層を構成しており、西部から西南部に向かって地下深く傾斜していく。第四紀層のうち洪積層は、名古屋城から熱田神宮にかけての低位台地以東の表層を構成しており、山崎川を境に、東は第三紀層に類似した高位台地を形成している。以上の第三紀層及び洪積層の地盤は、きわめて良好である。

第四紀層のうちの沖積層は、北部の庄内川沿いと中心部の堀川以西及び南部の東海道本線以西の広域に広がっており、層の厚さは西及び西南に向かって次第に厚くなり、港区南陽町の一部では 40m に達しているところもある。洪積層露出部分に接した地域は、沖積層が薄く地盤も悪くないが、港区南陽町から中川区富田町にかけての市西部及び名古屋港周辺の干拓造成地一帯は、軟弱な地盤となっている。

(2) 気象

名古屋の気象は、太平洋岸の他の大都市に比べて、比較的厳しい性格をもっている。これは本市が外洋から離れて位置しているため、黒潮の直接の影響をほとんど受けず、むしろ内陸性に近い気候となっているからである。

本市の気候は、冬季は、夜間から明け方にかけての冷え込みが厳しく、夏季は酷暑であるといわれる。実際、最低気温は東京や大阪に比べて低く、平均気温が東京・大阪の方が高いにも関わらず最高気温は高く、季節による温度差が大きい気候である。

また伊勢湾周辺は、全国的にみて雲量の少ない地域で、名古屋の年間日照時間は他の大都市より比較的多い。しかし、冬季は雲が多い傾向にあつて、関東平野はもちろん、愛知県内でも三河平野に比べて晴天の日が少ない。これは、北西から西方にかけては、広大な濃尾平野を隔てて 1,000m 級の伊吹・養老・鈴鹿の山脈があるだけで、しかもわずか 120km から 160km の近距離で敦賀湾及び日本海に通じており、ここを通過して雲の多い日本海側の気象の影響を受けやすいからと考えられる。

降水量は、梅雨期の 6 月、7 月と台風・秋雨期

月～10月にかけてピークがみられる。近畿以西の西日本では前者の方が、また関東以东の東日本では後者の方がそれぞれ高くなっており、降水量については名古屋は日本の中間型ということが出来る。台風の接近数は、本土に接近する台風の約3割が東海地方に接近している。(注)

(注) 1981年～2010年の30年間の平均値で算出。接近とは台風が上陸したかどうかにかかわらず、台風の中心がそれぞれの地域のいずれかの気象官署から300km以内に入った場合を指す。東海地方は、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県を指す。

表 1-1-2 名古屋の気象の変化

| 年 別 | 気 温 | | | 平 均 湿 度 | 年 間 降 水 量 | 日 照 時 間 | 日 照 率 |
|-------|------|------|------|------------|--------------|----------|-------|
| | 平 均 | 最 高 | 最 低 | | | | |
| | ℃ | ℃ | ℃ | % | mm | 時間 | % |
| 昭和48年 | 14.7 | 36.2 | -5.7 | 68 | 1166.0 | 2231.6 | 50 |
| 53年 | 15.4 | 37.7 | -4.9 | 65 | 1103.5 | 2223.1 | 50 |
| 58年 | 15.4 | 38.2 | -4.6 | 68 | 1627.5 | 2255.5 | 51 |
| 63年 | 15.0 | 35.9 | -3.7 | 65 | 1589.5 | 2017.9 | 45 |
| 5年 | 15.0 | 33.7 | -2.3 | 68 | 1726.5 | 1934.5 | 44 |
| 10年 | 16.8 | 36.1 | -3.7 | 72 | 1979.5 | 1903.5 | 43 |
| 15年 | 15.7 | 35.4 | -4.4 | 68 | 1905.0 | 1890.1 | 43 |
| 20年 | 16.4 | 37.9 | -2.4 | 62 | 1579.5 | * 2132.9 | 48 |
| 21年 | 16.5 | 35.2 | -2.0 | 61 | 1755.5 | * 2150.3 | *49 |
| 22年 | 16.6 | 38.0 | -2.2 | 64 | 1730.0 | 2095.3 | 47 |
| 23年 | 16.1 | 36.7 | -3.2 | 67 | 1785.5 | 2151.5 | 49 |
| 24年 | 15.8 | 36.9 | -5.2 | 67 | 1567.5 | 2159.5 | 49 |

- 注1) 観測地点は名古屋地方気象台(名古屋市中千種区日和町2丁目18番地)。
 2) 気温の平均は、毎月の月平均気温(平成2年以前は3、6、9、12、15、18、21、24時の8回の平均値を、平成3年以降は1時から24時までの毎正時4回の平均値を日平均気温とし、その合計をその月の日数で除したものをいう)の合計を12で除した値。
 3) 平均湿度は毎月の月平均湿度(平成2年以前は3、9、15、21時の4回の平均値を、平成3年以降は1時から24時までの毎正時24回の平均値を日平均湿度とし、その合計をその月の日数で除したものをいう)の合計を12で除した値。
 4) 日照率は日照時間の年可照時間(天文学上日照があるはずの時間)に対する比率。
 5) 昭和60年以前の日照時間はジョルダン式、昭和61年以降は回転式の日照計、平成8年2月以降は太陽追尾式日照計による。
 6) *は欠測日がある。

[名古屋市統計年鑑より作成]

表 1-1-3 大都市の気象の比較

| 都 市 | 気 温 (℃) | | | | 湿 度 (%) | 平 均 雲 量 | 日 照 | | 降 水 | |
|-----------|---------|------|------|-------|---------|------------|----------------|--------------|-------------|-----------------|
| | 平 年 | 平 均 | 極 | | | | 日 照 時 間 (h) | 日 照 率 (%) | 総 量 (mm) | 最 大 日 量 (mm) |
| | | | 最 高 | 最 低 | | | | | | |
| 名 古 屋 市 | 15.8 | 16.1 | 36.7 | -3.2 | 67 | 6.5 | 2 151.5 | 49 | 1 785.5 | 169.5 |
| 札 幌 市 | 8.9 | 9.3 | 33.8 | -10.1 | 69 | 7.6 | 1 753.6 | 39 | 1 253.5 | 57.5 |
| 仙 台 市 | 12.4 | 12.9 | 35.4 | -7.0 | 70 | 6.9 | 1 990.1 | 45 | 1 214.0 | 235.0 |
| 東 京 都 区 部 | 16.3 | 16.5 | 36.1 | -1.1 | 58 | 6.4 | 2 056.2 | 46 | 1 479.5 | 124.0 |
| 横 浜 市 | 15.8 | 16.3 | 35.2 | -1.3 | 66 | 6.6 | 2 188.3 | 49 | 1 557.0 | 139.0 |
| 新 潟 市 | 13.9 | 13.9 | 37.3 | -2.8 | 71 | 7.8 | 1 728.4 | 39 | 1 858.0 | 103.5 |
| 静 岡 市 | 16.5 | 16.9 | 36.8 | -3.1 | 66 | 6.3 | 2 361.7 | 53 | 2 498.0 | 184.5 |
| 浜 松 市 | 16.3 | 16.3 | 36.7 | -2.3 | 70 | — | 2 386.2 | 54 | 1 809.0 | 154.5 |
| 京 都 市 | 15.9 | 16.0 | 36.9 | -3.9 | 67 | 7.0 | 1 770.0 | 40 | 1 650.5 | 119.5 |
| 大 阪 市 | 16.9 | 16.9 | 36.2 | -2.7 | 63 | 6.9 | 2 162.6 | 49 | 1 614.0 | 103.0 |
| 神 戸 市 | 16.7 | 16.8 | 35.8 | -3.2 | 67 | 6.8 | 2 104.1 | 47 | 1 624.5 | 124.5 |
| 岡 山 市 | 16.2 | 16.3 | 36.3 | -4.3 | 64 | 6.6 | 2 028.2 | 46 | 1 416.5 | 187.0 |
| 広 島 市 | 16.3 | 16.2 | 35.3 | -4.6 | 65 | 6.8 | 1 968.9 | 44 | 1 502.0 | 84.0 |
| 福 岡 市 | 17.0 | 17.1 | 36.1 | -2.2 | 68 | 7.2 | 1 819.9 | 41 | 1 849.0 | 109.0 |

- ※都市は東京都区部と政令市のうち、他都市の観測値を用いていない都市の中から位置関係等を考慮し掲載。
 ※「平年」の数値は、1981年～2010年の30年間の平均値。
 ※「平均気温」及び「平均湿度」は、1～24時の毎正時24回の観測値を、「平均雲量」は毎日3時、9時、15時、21時の4回の観測値を算術平均したもの
 ※「雲量」は、雲におおわれた部分の全天空に対する割合であって、雲の量を10分比によって示してある。
 ※「日照率」は、年間日照時間の可照時間に対する百分率である。

[大都市比較統計年表(平成23年)より作成]

1-2 市域と人口

明治22年市制施行当時の市域面積は13.34km²にすぎず、人口も約15万7千人であった。その後、明治40年の熱田町等の編入や大正10年の隣接16町村の編入などにより市域が拡大するとともに人口も増加し、昭和9年には100万人を超えた。その後も軍需産業都市としての発展とともに、人口増加もまた著しく、昭和16年には戦前の最高の約137万9千人に達した。

しかし、戦争の激化に伴い、疎開・戦災のため、人口は急激に減少し、戦後最初の人口調査が行われた昭和20年11月には約59万8千人にまで激減したが、戦後の復興は目覚ましく、昭和25年3月に人口は再び100万人を超え、昭和31年12月には約138万2千人と戦前の最高人口を上回るに至った。

また、昭和30年代には近隣市町村の編入が相次いで行われた。昭和30年の猪高・天白・楠・山田・富田・南陽の6町村、昭和38年2月の守山市、4月の鳴海町、続い

て昭和39年12月の有松町・大高町の編入によって市域が拡大するとともに、人口の都市集中化も著しく、急角度の人口増加を示し、昭和40年には面積325km²、人口193万5千人となった。

昭和40年代に入り人口の都市集中化もようやく鈍化の傾向を示し、特に昭和44年の人口200万人突破以降、人口はわずかに増加の傾向を示しているのみであった。その後、平成5年には人口減少に転じ、この状況が平成8年まで続いたが、平成9年には再び人口増に転じた。

一方、昼夜間人口比率の増加は昭和40年以降も続いていたが、平成7年調査をピークに比率は少しずつ減少している。また、区別の昼夜間の人口比率の変化を平成17年と22年で比較すると、市域の中心にある区で減少傾向であるのに対し、周縁の区では増加傾向にあることがわかる。

平成25年10月1日現在、人口は2,271,380人、面積は326.43km²である。

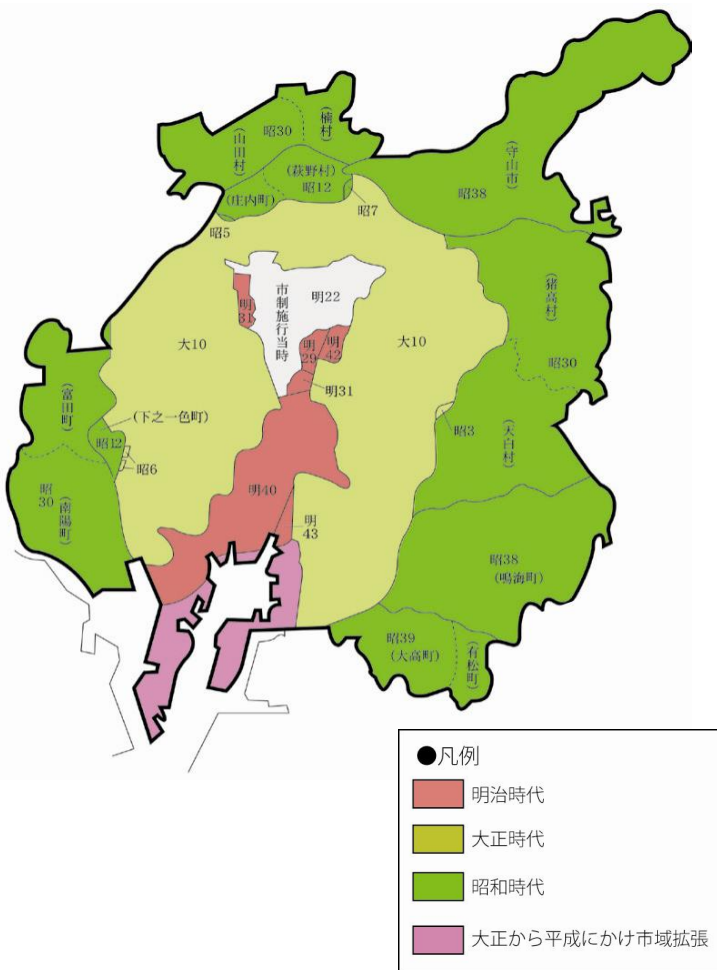


図1-1-4 市域の変遷

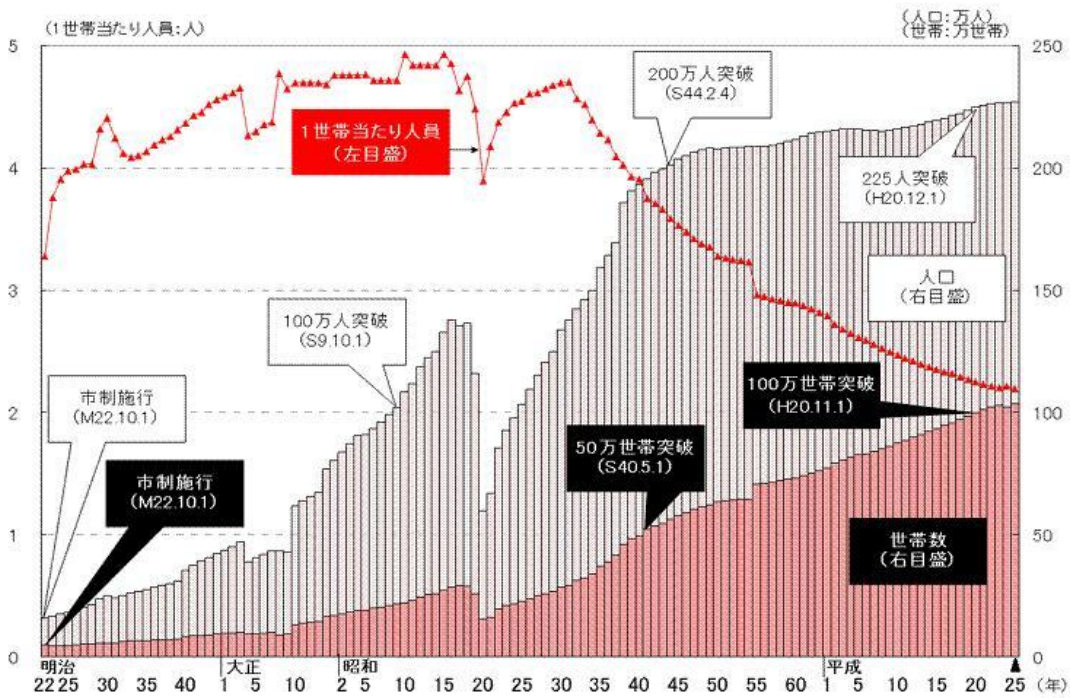


図 1-1-5 本市の人口の推移

表 1-1-6 常住人口・昼間人口の推移

| 年 別 | 常 住 人 口 | 市 外 へ の 流 出 人 口 | 市 外 からの 流 入 人 口 | 流 入 超 過 数 | 各年10月1日 | |
|-------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---------|
| | | | | | 昼 間 人 口 | 昼夜間人口比率 |
| 昭和35年 | 1,697,093 | 25,042 | 149,629 | 124,587 | 1,821,680 | 107.3 |
| 40年 | 1,935,430 | 46,919 | 256,342 | 209,423 | 2,144,853 | 110.8 |
| 45年 | 2,036,053 | 76,099 | 330,835 | 254,736 | 2,290,789 | 112.5 |
| 50年 | 2,079,740 | 95,254 | 393,084 | 297,830 | 2,377,570 | 114.3 |
| 55年 | 2,086,762 | 115,665 | 429,494 | 313,829 | 2,400,591 | 115.0 |
| 60年 | 2,113,845 | 135,673 | 460,623 | 324,950 | 2,438,795 | 115.4 |
| 平成2年 | 2,146,948 | 163,562 | 536,305 | 372,743 | 2,519,691 | 117.4 |
| 7年 | 2,144,334 | 175,072 | 574,219 | 399,147 | 2,543,481 | 118.6 |
| 12年 | 2,148,949 | 181,144 | 546,744 | 365,600 | 2,514,549 | 117.0 |
| 17年 | 2,193,973 | 194,570 | 516,793 | 322,223 | 2,516,196 | 114.7 |
| 22年 | 2,263,894 | 190,132 | 495,614 | 305,482 | 2,569,376 | 113.5 |

注1) 昭和55年～平成17年の常住人口及び昼間人口には、年齢不詳を含まない。

注2) 昭和35年、40年の市外への流出口、市外からの流入人口は15歳以上人口のみである。

[名古屋市統計年鑑より作成]

表 1-1-7 区別の常住人口・昼間人口

| 地域 | 平成17年10月1日 | | | | 平成22年10月1日 | | | | 平成17年～22年の増加率 | |
|------|------------|---------|--------|---------|------------|---------|--------|---------|---------------|--------|
| | 常住人口 | 昼間人口 | 流入超過 | 昼夜間人口比率 | 常住人口 | 昼間人口 | 流入超過 | 昼夜間人口比率 | 常住人口 | 昼間人口 |
| | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | % | % |
| 名古屋市 | 2193973 | 2516196 | 322223 | 114.7 | 2263894 | 2569376 | 305482 | 113.5 | 3.19% | 2.11% |
| 千種区 | 153034 | 171004 | 17970 | 111.7 | 160015 | 179314 | 19299 | 112.1 | 4.56% | 4.86% |
| 東区 | 68360 | 116861 | 48501 | 170.9 | 73272 | 118733 | 45461 | 162 | 7.19% | 1.60% |
| 北区 | 165737 | 146873 | -18864 | 88.6 | 165785 | 147953 | -17832 | 89.2 | 0.03% | 0.74% |
| 西区 | 137732 | 144834 | 7102 | 105.2 | 144995 | 158696 | 13701 | 109.4 | 5.27% | 9.57% |
| 中村区 | 132974 | 234452 | 101478 | 176.3 | 136164 | 226298 | 90134 | 166.2 | 2.40% | -3.48% |
| 中区 | 65701 | 324987 | 259286 | 494.6 | 78353 | 297039 | 218686 | 379.1 | 19.26% | -8.60% |
| 昭和区 | 103621 | 117056 | 13435 | 113 | 105536 | 123063 | 17527 | 116.6 | 1.85% | 5.13% |
| 瑞穂区 | 102199 | 101695 | -504 | 99.5 | 105061 | 107199 | 2138 | 102 | 2.80% | 5.41% |
| 熱田区 | 63272 | 87531 | 24259 | 138.3 | 64719 | 87530 | 22811 | 135.2 | 2.29% | 0.00% |
| 中川区 | 214809 | 191259 | -23550 | 89 | 221521 | 198556 | -22965 | 89.6 | 3.12% | 3.82% |
| 港区 | 151765 | 169422 | 17657 | 111.6 | 149215 | 170191 | 20976 | 114.1 | -1.68% | 0.45% |
| 南区 | 143158 | 141493 | -1665 | 98.8 | 141310 | 141832 | 522 | 100.4 | -1.29% | 0.24% |
| 守山区 | 161063 | 134631 | -26432 | 83.6 | 168551 | 146456 | -22095 | 86.9 | 4.65% | 8.78% |
| 緑区 | 216382 | 166023 | -50359 | 76.7 | 229592 | 183752 | -45840 | 80 | 6.10% | 10.68% |
| 名東区 | 156475 | 131750 | -24725 | 84.2 | 161012 | 139999 | -21013 | 86.9 | 2.90% | 6.26% |
| 天白区 | 157691 | 136325 | -21366 | 86.5 | 158793 | 142765 | -16028 | 89.9 | 0.70% | 4.72% |

昼夜間人口比率＝昼間人口／常住人口×100。

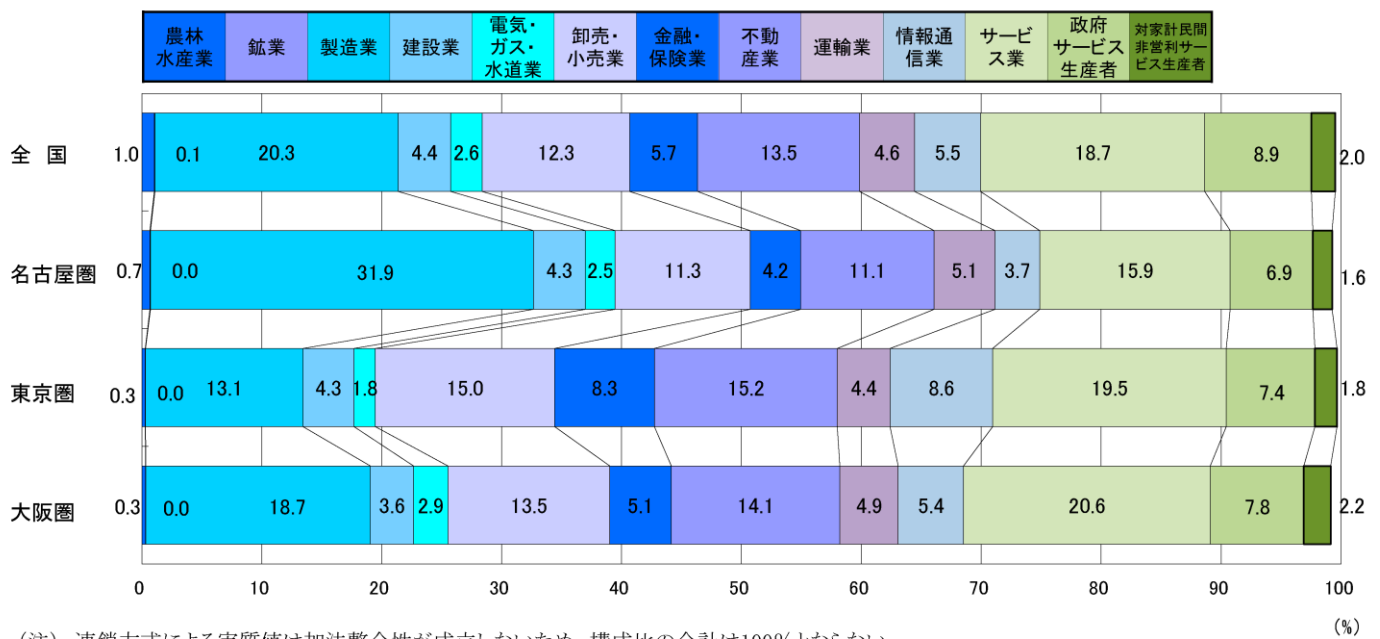
平成22年の常住人口・昼間人口には年齢不詳を含む。また、区外への流出口には区外流出先不詳を含む。 [名古屋市統計年鑑より作成]

1-3 産業

名古屋を中心とした圏域は、古くから繊維・木材・陶磁器などの消費財の生産が盛んであり、戦前は軽工業、特に織物工業都市として全国的にも高い地位にあった。しかし、戦時体制の中で航空機をはじめとした軍需産業が著しい成長を遂げ、重化学工業化が進むこととなる。戦後復興期は、消費財不足から消費財工業の復活が先行したが、昭和30年代に入ると次第に重化学工業中心へと移行していった。このため、高度経済成長の中で市内の工業の多くが敷地拡大の必要に迫られることとなり、昭和30年代中頃から市外への工場移転傾向が顕著に現れ出した。

また、名古屋圏は、日本の地理的中央に位置し、高速道路や新幹線といった、国土幹線交通網が整備されている。さらに、海路として平成16年にスーパー中樞港に指定された名古屋港が、空路として平成17年に開港した中部国際空港が整備されており、国内外の物流の基盤となっている。

平成22年度における名古屋圏の産業別総生産をみると、製造業の総生産が圏内総生産の31.9%を占めており全国の20.3%、東京圏の13.1%、大阪圏の18.7%と比較しても高い数値を示している。一方、サービス業や卸売・小売業など製造業以外の数値は全国や他の都市圏に比べて相対的に低く、製造業が名古屋圏経済をけん引していることがわかる。(図1-1-8参照)



(注) 連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、構成比の合計は100%とならない。
資料:内閣府「県民経済計算(平成22年度)」

〔産業の名古屋2013より〕

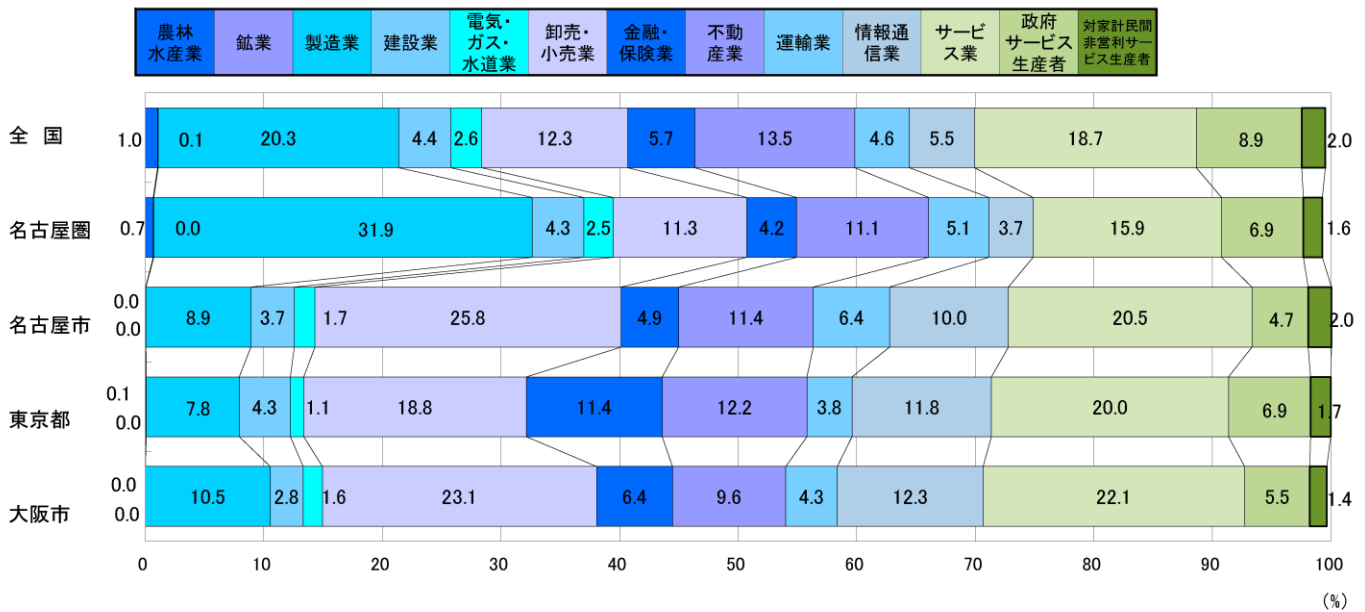
図1-1-8 総生産からみた三大都市圏の産業構造比較(平成22年度)

しかし現在、この圏域の主幹産業である製造業は、安価な生産コストや成長性の高い市場などを求めて生産のグローバル化が進んできていること等の影響を受け、厳しい環境にある。生産性向上によるコストダウン、産学連携など研究開発機能の強化を通じた製品の高付加価値化、新しい産業分野の開拓等、地域のもつ強みを生かした競争力向上が望まれている。

一方、本市の産業構造に目を向けると、平成22年度の製造業の構成比は8.9%と低く、代わってサービス業や卸売・小売業の構成比が高くなっている。これは他の大都市と類似した傾向であり、本市の産業構造も大都市に特有の商業・サービス部門中心の構造になっていると言える。ただしこのことは、本市の経済・産

業に対して、製造業が果たす役割やその波及効果、影響力が小さいということでは必ずしもなく、名古屋圏の製造業の分厚い集積を背景とした特徴であり、同時に名古屋圏の製造業を本市の卸売業が支えているとも言える。今後も、本市では、少子・高齢社会や高度情報通信社会の進展などに伴い、商業・サービス部門の構成比がより高まっていくものと思われる。

(図1-1-9 参照)



(注) 1. 連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、構成比の合計は100%とならない。

2. 東京都区部に代わり東京都全体のデータを用いている。

資料: 内閣府「県民経済計算(平成22年度)」

〔産業の名古屋2013より〕

図1-1-9 産業別総生産の本市の構成比(全国・名古屋圏との比較)(平成22年度)